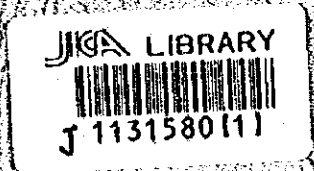
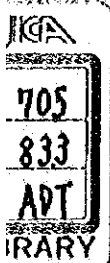


コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画  
計画打合せ(現状確認)調査団報告書

平成7年7月  
(1995年7月)



国際協力事業団









コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画

計画打合せ(現状確認)調査団報告書

平成7年7月  
(1995年7月)

国際協力事業団



1131580(1)

## 序 文

国際協力事業団は、コロンビア国実施機関との討議議事録(Record of Discussions : R/D)等に基づき、傾斜地域かんがい農業計画を、平成3年10月1日から5カ年間の計画で実施しています。

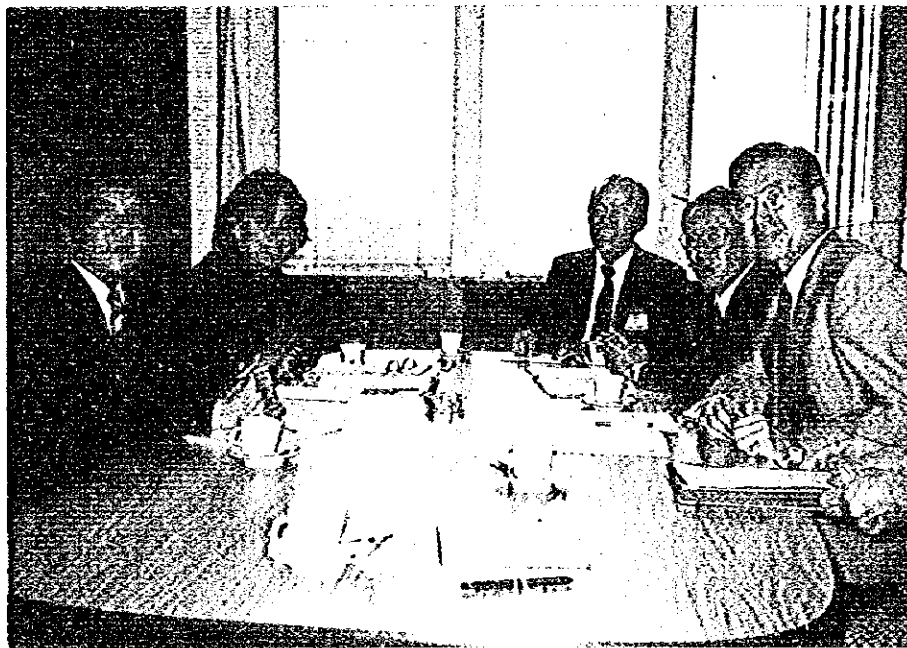
今般、プロジェクトを取り巻く治安状況と、プロジェクトに関する安全対策を調査し、今後のプロジェクト活動の進め方を検討することを目的として、国際協力事業団は、平成7年7月5日から7月14日まで、当事業団農業開発協力部長太田信介を団長とする計画打合せ調査団を現地に派遣しました。

本報告書は、同調査団によるコロンビア国政府関係者との協議及び現地調査結果等を取りまとめたものであり、本プロジェクトの円滑な運営のために活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援をいただいた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成7年7月

国際協力事業団  
農業開発協力部長  
太 田 信 介



DNP(国家企画庁)二国間国際技術協力課長との協議

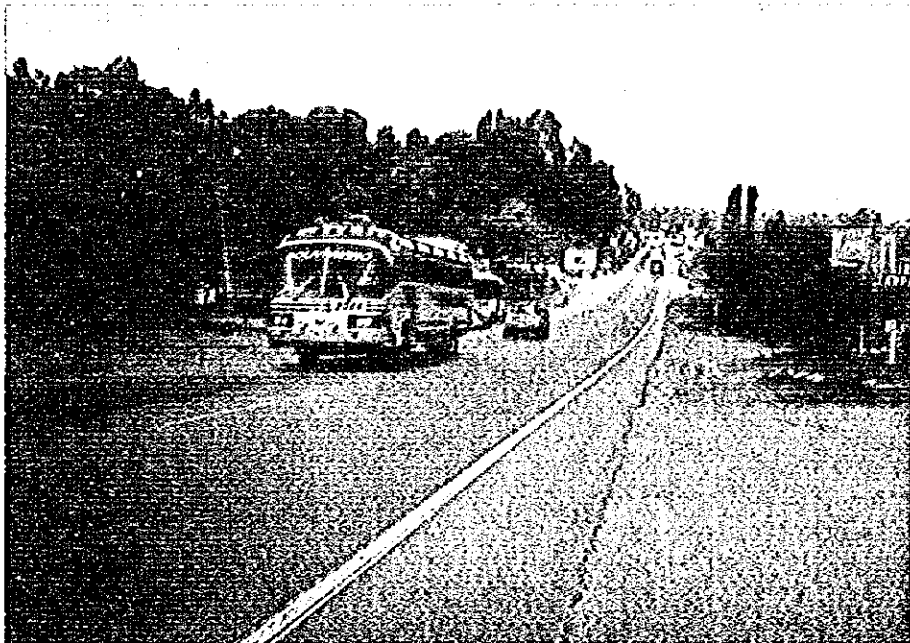


INAT(農業農村開発省土地改良庁)長官との協議





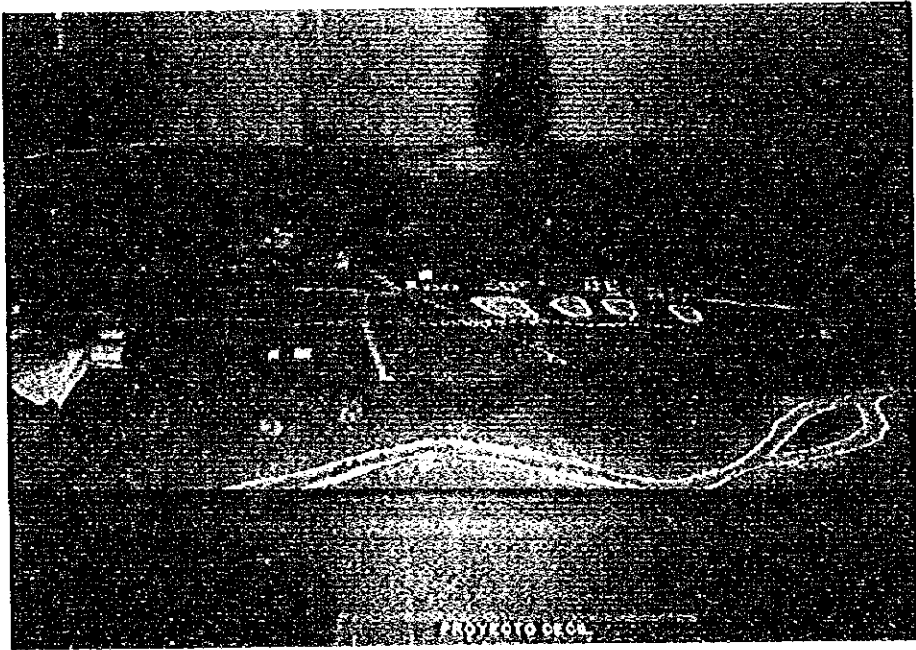
ボゴタ〜シルバニア間道路（料金所）



ボゴタ〜シルバニア間道路  
（よく整備されており、通行量も多い）



カウンターパート



プロジェクトサイト模型

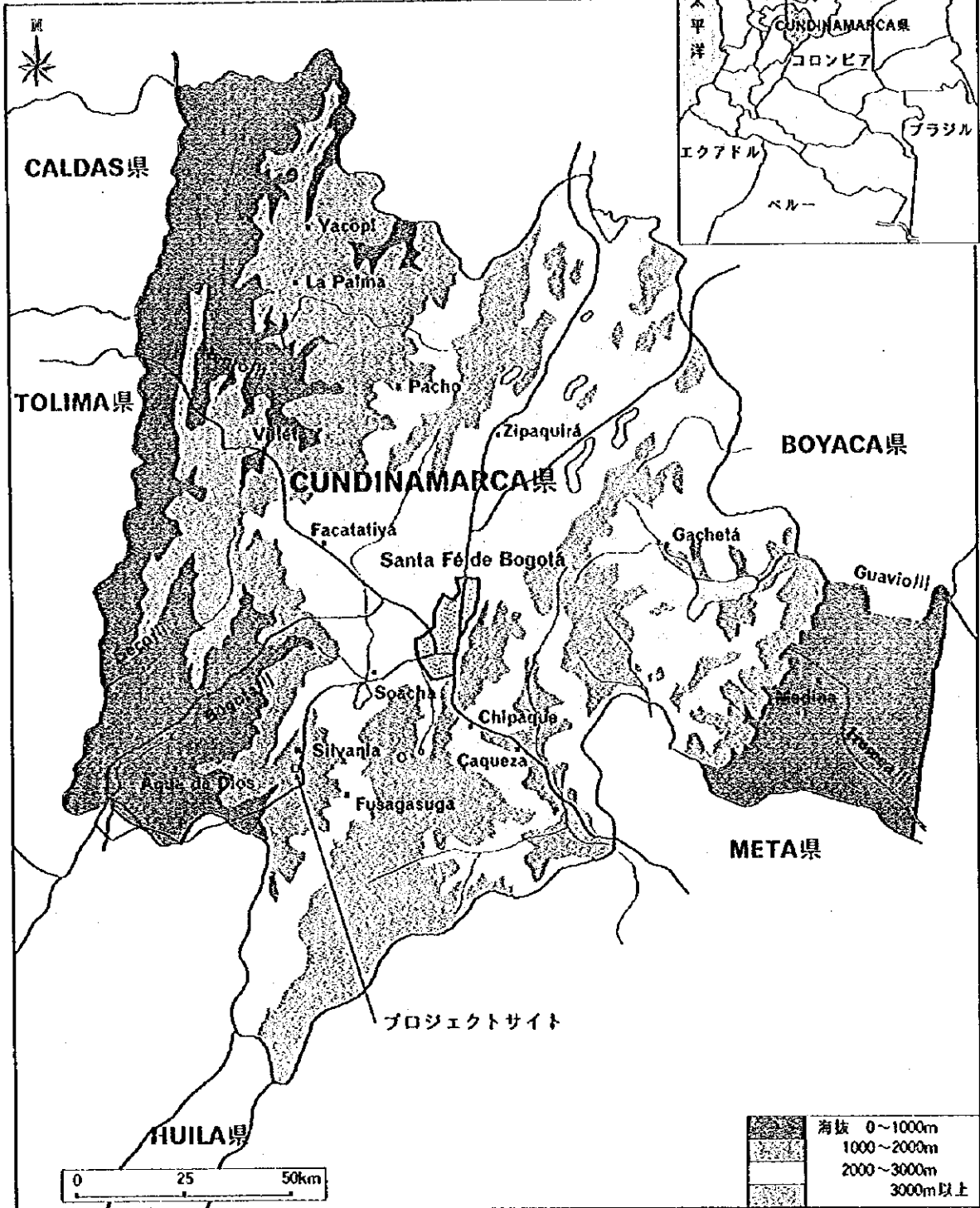


プロジェクトサイト建物



プロジェクトサイト圃場

# プロジェクトサイト (CUNDINAMARCA県)



# 目 次

序 文  
写 真  
位置図

1. 調査団派遣までの経緯 .....	1
1-1 プロジェクト概要 .....	1
1-2 安全問題とプロジェクトへの影響 .....	1
2. 調査団の派遣 .....	3
2-1 派遣の目的 .....	3
2-2 調査内容 .....	3
2-3 調査団の構成 .....	4
2-4 調査日程表 .....	4
2-5 主要面談者 .....	5
3. 要約 .....	7
4. 安全対策の概要 .....	11
4-1 一般的な安全対策 .....	11
4-2 プロジェクトの安全対策 .....	12
5. 個別協議、調査結果 .....	15
5-1 コロンビア側関係機関、カウンターパート .....	15
5-2 日本側関係機関、専門家 .....	16
6. 調査団見解 .....	19
附属資料 .....	21
① コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画安全対策について .....	23
②-1 CECIL非常事態発生時連絡網 .....	30
②-2 無線連絡体制 1 (プロジェクト) .....	31

②-3	無線連絡体制 2 (警察)	32
②-4	無線連絡体制 3 (圃場)	33
②-5	CECHIL関係者移動方法 (ボゴタ←→サイト)	34
②-6	プロジェクト安全対策設置図	35
②-7	安全対策関連写真	37
③	安全対策委員長・国際技術協力局長のJICA所長あて文書	49
④	カウンターパート配置図	53
⑤	CECHIL安全評価概要	54

## 1. 調査団派遣までの経緯

### 1-1 プロジェクト概要

コロンビア国政府は、社会経済開発計画において、貧困の撲滅、雇用の創出を重要政策としており、その一環として農家の所得増を目的とした小規模かんがい整備事業計画を、1983年から推進している。同国政府は、この事業を推進するため、「傾斜地域総合保全（研究センター計画(CECIL)）」を立案し、1988年、日本に対し、傾斜地域のかんがい、栽培等の農業技術の確立を目的とした、同センターに対する技術協力を要請した。

同要請に対し、わが国は、1991年2月に事前調査を実施し、引続き同年8月に実施協議調査団を派遣した。その結果、「傾斜地域における適切なかんがい及び栽培技術を確立するとともに、確立された技術について、農業省水文気象土地改良庁（1994年6月22日、コロンビア政府機構改革によって、コロンビア側実施機関は、農業省水文気象土地改良庁から農業農村開発省土地改良庁に変更した。）及びその他関係機関の職員等に対し研修を実施し、コロンビアの傾斜地域における農業の発展に寄与する」ことを目的とした「コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画」のR/D署名が取り交わされ、1991年（平成3年）10月1日から5年間にわたるプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。

### 1-2 安全問題とプロジェクトへの影響

コロンビアの治安問題が当プロジェクトにいかなる影響を与えたかを以下にまとめる。なお安全対策のための協議・交信記録は附属資料①の通りである。

#### (1) プロジェクト開始に至るまでの状況

1991年（平成3年）8月27日に、民間企業日本人技術者が、反政府ゲリラと思われる集団に誘拐される事件が起こった。そのため、当事件の推移が明らかになるまでは、プロジェクトの実施を見合わせるなどの検討もなされた。しかしながら、JICAコロンビア事務所や外務公電により、ボゴタ、シルバニア（プロジェクトサイト所在地）、及びその移動経路周辺は治安の問題は少なく、専門家の警備に万全を尽くせば問題無いのではないかとの報告、連絡があったため、これらを踏まえて、プロジェクトを開始することとした。専門家については、最初に、リーダー及び業務調整員の2名を派遣し、残りの専門家については、2名の状況を確認してから、派遣の決定をすることとした。

#### (2) プロジェクト開始から新規専門家派遣中断までの状況

プロジェクト開始後、1991年（平成3年）11月1日に、リーダー及び業務調整員を、12月16日に、かんがい分野の長期専門家を派遣した。しかし、1992年（平成4年）1月24日に、邦人殺害事件が発生したため、2月25日、専門家の新規派遣を見合わせることにし

た。また、派遣中専門家の、プロジェクトサイトへの移動についても禁止した。

(3) 新規専門家派遣中断から再開までの状況

1992年（平成4年）3月、安全対策調査団が派遣された。その結果、当分の間は、専門家の新規派遣を見合わせるとの結論に達した。

また、11月、安全対策見直し調査団が派遣された。その結果、必ずしも治安状態が良くないが、安全地域における日本人の活動は、検討する余地がある旨、報告が行われた。

同報告を基に、安全対策の見直しが行われ、平成5年4月13日から、DAS（国家治安局）の警護と日帰りを条件に、サイトへの移動を再開することとした。

また、5月には計画打合せ調査団を派遣し、7月31日には水管理及び農地保全分野の専門家を、8月16日には栽培分野の専門家を新規派遣した。

(4) 新規専門家派遣再開からサイト移動の中断（現在）までの状況

1995年（平成7年）5月28日、シルバニア市内の警察官詰所が、FARC（コロンビア革命軍）に襲撃された。当日は、FARCの創立記念日であった。

JICAは、安全地帯に指定されているシルバニアにおいてゲリラ活動が生じたことを重視し、専門家のサイトへの移動を中断した。

6月8日、外務公電によって、現地への移動を再開しても問題はないとの連絡を受けているが、シルバニアでは目につきやすい農業関係プロジェクトということもあり、再開には至っていない。



## 2. 調査団の派遣

### 2-1 派遣の目的

調査団は、コロンビア政府関係機関、在コロンビア日本大使館、JICAコロンビア事務所及び派遣専門家と、本プロジェクトを取り巻く治安状況、安全対策及びプロジェクトの活動計画等について協議するとともに、プロジェクトサイト、移動経路の状況、安全対策について調査を行い、現在、プロジェクトサイトへの専門家の移動を中断しているプロジェクト活動について、部分的あるいは段階的に再開する方向で、今後の活動方針を検討する。

### 2-2 調査内容

#### (1) コロンビア国関係機関との協議

技術協力を行うに当たり、専門家の安全を最重視するわが国の基本姿勢をコロンビア国側に説明し、専門家のサイトへの移動を中断したことについての理解を得たうえ、本プロジェクトの安全対策に対するより一層の協力を要請する。

また、現在のプロジェクトを取り巻く治安状況についての説明を受け、今後のプロジェクト活動の進め方に関する協議を行う。

#### (2) 在コロンビア日本国大使館、JICAコロンビア事務所との協議

大使館及びJICA事務所は、シルバニアの事件発生後のコロンビア国内の治安状況について、プロジェクト活動を再開することに問題はないとしている。しかし、農業関係プロジェクトについては、他国において死亡事件が発生したことなどもあり、再開には十分な検討が必要なことを説明し、調査目的の理解を得る。

そのうえで、最近の治安状況、取られている安全対策についての説明を得て、今後のプロジェクト活動の進め方に関する協議を行う。

#### (3) 派遣専門家との協議

現在の治安状況に関する専門家の考えと、対処の仕方に関する説明を得る。

中断によるプロジェクト活動に対する影響について説明を得て、再開の仕方と、それが及ぼすプロジェクト活動への影響について協議する。

また、専門家及びその家族と個々に面談をし、特に、引き続きコロンビアに滞在することに関する意向確認を行う。

#### (4) 安全対策に関する調査

プロジェクトに関して取られている安全対策について、現地サイトも含め調査する。併せて、再開に向けて取るべき安全対策について協議し、必要に応じて追加、改善すべき事項を指示する。

また、安全対策委員会の開催条件、メンバー、検討内容、判断基準等を調査し、できれば、その位置付けを明確にする。

### 2-3 調査団の構成

団長 総括 太田信介（国際協力事業団農業開発協力部部長）  
 団員 協力企画 稲田幸三（農林水産省構造改善局建設部設計課課長補佐）  
 団員 業務調整 二村昌治（国際協力事業団農業開発協力部計画課）

### 2-4 調査日程表

平成7年7月5日から平成7年7月14日まで

日順	月 日	調 査 内 容	宿泊地
1	7月5日(水)	成田JL006・12:00発→ニューヨーク11:30着	ニューヨーク
2	6日(木)	ニューヨークAV021・9:30発→ボゴタ13:55着 JICA事務所打合せ	ボゴタ
3	7日(金)	大使館・JICA事務所打合せ プロジェクト専門家と打合せ(第1回) プロジェクトカウンターパートと打合せ	ボゴタ
4	8日(土)	資料整理	ボゴタ
5	9日(日)	専門家・専門家夫人個別面談	ボゴタ
6	10日(月)	現地視察(シルバニア)	ボゴタ
7	11日(火)	プロジェクト専門家と打合せ(第2回) DNP二国間国際技術課長打合せ INAT長官打合せ 大使館・JICA事務所帰国報告	ボゴタ
8	12日(水)	ボゴタAA910・12:20発→マイアミ着 マイアミAA968・18:45発→ニューヨーク着	ニューヨーク
9	13日(木)	ニューヨークJL005・13:30発→	
10	14日(金)	成田着	

## 2-5 主要面談者

### コロンビア側

#### DNP (国家企画庁)

二国間国際技術協力課長 YOLANDA RAMIREZ PRADO

多国間国際技術協力課長 GUILLERMO CORREA

#### INAT (農業農村開発省土地改良庁)

長官 CARLOS MIGUEL DE LA ESPRIELLA

養成開発部長 JORGE LUIS BUELVAS

プロジェクトディレクター ALVARO BOCANUMENTI

プロジェクトディレクター代行 RAFAEL VEGA

プロジェクトコーディネーター CARLOS VARELA

カウンターパート (かんがい) JAVIER VERGARA

カウンターパート (水管理) ESPERANZA GUARNIZO

カウンターパート (農地保全) RAFAEL GONZALES

カウンターパート (研修) MERCEDES USECHE

### 日本側

#### 日本大使館

特命全権大使 八木真幸

参事官 長沼 始

領 事 清野 拓

書記官 馬場範雪

#### JICA事務所

所長 富田 実

次長 吉田純啓

次長 高木 繁

#### 派遣専門家

リーダー 福嶋一祐

業務調整 北野日土

かんがい 泉原 明

水 管 理 太田健寿

農地保全 倉部明彦

栽 培 一色正美



### 3. 要約

調査団は、7月6日（木）から12日（水）までの現地滞在中、コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画に関する派遣専門家の安全対策につき、関係機関・関係者と協議を行い、またプロジェクトサイトの調査を行った。

その結果、コロンビアへのJICA関係者派遣について、日本大使館及びJICA事務所は、一般的には支障なしとしており、当プロジェクトを取り巻く現在の治安状況についても、以前と比較して特に悪化しているとは考えられない、との見解であった。

一方、プロジェクトについても、可能な限り安全対策が講じられている。

また、専門家チームは、プロジェクトの継続を希望しており、個々の専門家も、引き続きコロンビアに滞在することを希望していることが確認された。その詳細は下記の通りである。

したがって、調査団は、現在中断している専門家のサイトへの移動について、安全状況の推移を見守りつつ、とりあえず、次の条件により再開して差し支えないと考える。

新規専門家の派遣についても、予定通り行っても差し支えないと考える。

条件：

- ① ボゴタ市からプロジェクトサイトへの移動は、週3度程度であったものを2度程度とし再開する。（移動日、移動時間については、可能な限り不定期とすること）
- ② DAS（国家治安局）警察官の同行警護は、引き続き行うこととする。（ただし、警察官の同乗は、先導車だけとし、後続車が、事件に巻き込まれることを避けること）
- ③ 設置されている無線連絡網の充実、及び、その運用を明確にし、それを関係者に周知徹底することにより、緊急連絡機能を強化する。

#### 記

##### (1) ボゴタ市周辺一般治安情勢

###### 1) 麻薬組織

組織（カリカルテル）幹部が、相次いで逮捕あるいは治安当局に出頭している状況から、ボゴタ市内の爆弾テロは、あまり考えられない。

###### 2) 反政府ゲリラ

ボゴタ市内のゲリラテロは、今後の和平交渉次第であるが、一連の事件（シルバニアの警察官詰所襲撃事件を含む）は、治安当局を標的とした示威的行為であったと推測され、一般市民が巻き込まれる可能性は少ないと考えられる。

###### 3) 一般犯罪他

一般犯罪の発生率は高いが、犯罪多発地域を避け比較的犯罪の少ない地域で活動する

ことにより、ある程度、犯罪に遭遇することは避けられると考えられる。

(2) プロジェクトを取り巻く治安情勢

1) カウンターパート機関

コロンビア側カウンターパート機関であるINAT（農業農村開発省土地改良庁）の業務は、小農振興を対象としており、現在に至るまで、INATの活動が、職員も含め、反政府ゲリラの攻撃の対象となったことはない。今後も、その可能性は、極めてうすいと考えられる。

2) プロジェクト活動

プロジェクト活動は、コロンビアの小農対策事業の一環として位置付けられており、農民層、プロジェクトサイト周辺農民からも感謝されており、反政府ゲリラの攻撃対象となる可能性は、極めてうすいと考えられる。

(3) プロジェクトサイト周辺の治安情勢

サイトのあるシルバニア地域は、治安が良いとされているため各種施設が設けられ、ボゴタ市から訪れる人も多い。

近辺に住む外国人が、ゲリラ等の被害にあったことはない。

ボゴタ～サイト間の移動経路は、良く整備された幹線道路であるため通行に支障はなく、車両の往来も多く（約80,000台/日）、警備体制も整っており、事件に遭遇する可能性はうすいと考えられる。

(4) カウンターパート機関及び派遣専門家の要望

1) コロンビア側カウンターパート機関(INAT)

a) 本プロジェクトは、小農対策事業にとって重要な役割を果たしている。昨年7月にモデル圃場が完成し、それに伴い、現地研修など本格的な活動ができる体制がほぼ整い、今後、ますます活動効果が期待される。したがって、プロジェクトの中止は望まないし、現在中断している専門家の現地指導も、早期に再開してほしい。

b) INATは、調査団の指摘に基づき、常勤カウンターパートを増員し、また、プロジェクトサイトの建物完成に努力している（現在、約90%完成）。

c) 安全を最重視する日本側の姿勢は、良く理解できる。プロジェクト関係者の安全対策については、今後も全面的に協力する。

d) INATは、ゲリラの攻撃対象となったこともないし、シルバニアも安全な所である。シルバニア周辺の農民は、プロジェクトの活動に感謝している。

2) 派遣専門家

a) カウンターパートは、プロジェクト活動に熱心に取り組んでいる。

b) プロジェクトサイトに出向くことのない技術指導では、カウンターパートの理解を

得られにくく、実際にサイトで技術指導する必要がある。また、中堅技術者研修についても、研修参加者は、専門家が研修に参加することを期待している。

c) プロジェクトの継続を望み、引き続きコロンビアに滞在し、プロジェクト活動に従事することを希望している。

(5) プロジェクトに関する安全対策

1) 安全対策委員会

日本大使館、JICA事務所及びコロンビア側関係機関等から構成される安全対策委員会が設置され、必要に応じ安全対策について協議、検討を行っている。

2) 取られている主な安全対策

計画打合せ調査団、巡回指導調査団及び安全対策委員会の提言も含め、現在まで、各種の安全対策を講じている。主なものは、以下のとおり。

a) 連絡無線網の設置

最近、ボゴタとシルバニアの中間地点に無線波増幅機を設置したため、無線網が、日本大使館、JICA事務所、INAT事務所、プロジェクトサイト、車両搭載無線、専門家携帯無線が同時に機能するまでに至った。

b) DASによる護衛

ボゴタ～シルバニア間の移動は2台の車両で行い、DASの警察官が同行警護している。

c) プロジェクトサイト周辺及び建物の防犯設備設置、警備員の配置、並びに警察官の巡回警備





## 4. 安全対策の概要

### 4-1 一般的な安全対策

#### (1) 日本大使館による安全対策

大使館は、コロンビアの治安情勢の把握に努めており、邦人に対して、危険地域への立ち入り回避を指導するなどの対策をとっている。

#### (2) JICAによる安全対策

JICAは、コロンビア在住の関係者に対し、主に以下の安全対策を行っている。

(ハード面)

- ① 無線、トランシーバの配置による緊急連絡網の整備
- ② 住宅防犯機器（ドアロック、サイレン）の配布
- ③ 専門家緊急避難用車両の配置（JICA事務所及びプロジェクト）
- ④ 事務所防犯設備（サイレン、建物アラーム、非常用発電機）の配置

(ソフト面)

- ⑤ 電話による安全確認（毎日15時頃）
- ⑥ 出張、任地外への旅行に関する許可制の実施
- ⑦ 安全対策会議開催による対策のチェック（2回/年）
- ⑧ 住居の警備員備上（専門家警備員備上補填制度の活用）
- ⑨ 安全対策クランク配置による治安状況調査
- ⑩ 安全対策コンサルタントによる対策のチェック、指導（平成7年8月実施予定）

#### (3) 安全対策委員会

JICA関連事業の治安に関する諸問題をコロンビア側、日本側双方で検討・協議し、それぞれの関係機関が対応すべき措置を講じるとともに、必要に応じ、コロンビア側関係機関へ指示、協力依頼等を行う窓口として、安全対策委員会を設置している（附属資料②-1）。

構成メンバー

(コロンビア側)

・DNP（委員長は国際技術協力特別課長） ・外務省 ・DAS ・DIJIN（国家警察情報部） ・国防省 ・プロジェクト等実施機関

(日本側)

・大使館 ・JICA事務所 ・プロジェクトリーダーと調整員

#### (4) コロンビア側の協力

- ① DNPによるコロンビア側受け入れ機関に対する安全対策強化の指示
- ② DAS、DIJINからJICAへの治安情報の提供

## 4-2 プロジェクトの安全対策

### (1) 調査団との合意による安全対策

1993年（平成5年）5月22日から6月4日まで派遣された計画打合せ調査団は、プロジェクトに関する安全対策につき、以下の対策を講じることでコロンビア側と合意し、ミニッツを取り交わした。これらについては、プロジェクト建物が建設中のため、措置中の対策を含め、すべて実施されている。

#### ミニッツに記載された安全対策

##### （コロンビア側のとるべき措置）

- ・プロジェクトサイトの守衛小屋、門扉の設置
- ・プロジェクトサイト建物周辺へのフェンス設置
- ・プロジェクトサイト周辺の主要部分への有刺鉄線柵の設置
- ・プロジェクトサイト建物の窓への鉄格子の設置
- ・プロジェクトサイトへの警備員配置
- ・現地警察による巡回警備
- ・DAS警備員の同行

##### （日本側のとるべき措置）

- ・ボゴタ～シルバニア間の無線施設設置
- ・プロジェクト車両への無線機設置
- ・プロジェクトサイトへのサイレン設置
- ・プロジェクトサイト建物内部への非常用発電機設置
- ・プロジェクトサイト建物内部への警報機設置
- ・現地警察との緊急連絡ルートの確保

### (2) 安全対策委員会

1995年5月28日の、シルバニア市内警察官詰所襲撃事件発生後、6月2日に本プロジェクトに関する安全対策委員会が開催された。その結果、6月5日から9日にかけて開催した、中堅技術者研修への専門家の参加を取り止めることとした。その後、6月7日に、治安当局の情報を基にプロジェクト活動再開に問題なしとの見解を出した後、現在に至るまで、プロジェクトを取り巻く治安状況は特に悪化していないとして、委員会は開催されていない。

同対策委員会は、したがって、専門家のプロジェクトサイトへの移動再開についても、問題なしとしている。

### (3) プロジェクト安全対策マニュアル

プロジェクトは、独自に安全対策マニュアルを作成し、緊急時の迅速な対応体制をとっ

ている。

#### (4) 安全対策の具体的運用について

##### 1) 緊急連絡網

非常事態発生時の緊急連絡網は、附属資料②-1の通りである。

##### 2) 無線連絡網

ボゴタ市内滞在中、ボゴタ～サイト間移動中、サイト滞在中のいずれでも連絡が可能  
なよう、無線連絡網が設置されている。以前は、サイト～ボゴタ間は無線波が届かな  
かったが、中間点に増幅器を設置したことにより、活動区域全域において連絡が可能と  
なった。また、5月28日以降大使館にも無線機を設置し、大使館、JICA事務所、プロ  
ジェクトを結ぶ連絡網ができ上がった。(附属資料②-2)

また、サイトと現地警察との連絡網、サイト内圃場作業中専門家・カウンターパート  
とサイト建物の連絡網は、附属資料②-3、4の通りである。

##### 3) プロジェクトサイトへの警備員配置

サイトの入口には門扉と守衛小屋を設置し、守衛が常駐している。外来者について  
は、守衛が確認したうえで、門扉を開けることとしている。

また、サイト内には、警備員1名が常駐し、24時間体制で巡回警備をしている。

##### 4) 現地警察による巡回警備

現地警察官2名がプロジェクトサイト周辺を巡回警備している。

##### 5) DAS警察官の同行警護

ボゴタ～サイト間の移動は、複数の車両で、400m～600mの間隔をおいて行うことと  
しており、先行車には、DASの私服警官が軽機関銃を携えて同乗している。なお、以  
前は、先行車にプロジェクト関係者も同乗し、後続車にもDASの警官が同乗すること  
もあったが、プロジェクト関係者が事故に巻き込まれることを避けるため、先行車には  
DASの警官だけが、後続車にはプロジェクト関係者が乗車することとした。(附属資  
料②-5)

##### 6) サイトの安全対策施設

1993年5月に派遣された計画打合せ調査団等の申し入れにより、サイトには、附属資  
料②-6の内容による安全対策施設が設置されている。

##### 7) 安全対策関連写真は附属資料②-6の通り。



## 5. 個別協議、調査結果

### 5-1 コロンビア側関係機関、カウンターパート

#### (1) DNP二国間国際技術協力課長

調査団は、国際協力を行ううえで、関係者の安全を最重視する日本の姿勢を説明し、サイトでのプロジェクト活動中断に対する理解を求め、今後の安全対策に対する協力を求めた。また、今回の調査目的は、活動再開のための方策を調査するためのものであることを説明した。

それに対し、先方は、日本側の考えと調査団のコロンビア訪問に全面的な理解を示し、国際協力の窓口機関として、安全対策、予算面等で協力することを約束した。

また、安全対策委員会の長として、現在の治安状況は緩慢ではあるが良好な方向に向かっていくとの考えを示すとともに、プロジェクトサイトでの業務遂行には安全対策上、全く問題がない旨を書いたJICA所長宛の書簡（附属資料③）を提出し、プロジェクト活動が円滑に推進することを希望した。

#### (2) INAT長官

調査団は、DNPと同趣旨の説明をINAT長官に対して行った。

それに対し、長官は、日本側の考えに理解を示し、安全対策に協力することを言明した。そして、計画打合せ調査団、巡回指導調査団の申し入れに基づき、安全対策をとっていること、また、プロジェクト活動を円滑に進めるため、カウンターパートの配置を強化したことや、サイト建物建設の進捗に努力していること（進捗率90%、あと2カ月程度で完成予定）を強調した。（附属資料④）

サイト周辺の治安状況については、本プロジェクトが小農振興対策を目的としていることは広く知られており、周辺農民からも感謝されているため、ゲリラに襲撃されるとは考えられない旨の意見を述べた。

また、専門家のサイトへの移動中止については、長官も出席した中堅技術者研修の開講式に、日本人専門家が出席できなかったことを、コロンビア側関係者一同が大変残念に思った例を引き合いに、早期再開を要望した。

そのほか、専門家派遣の中断などにより進捗の遅れが考えられるため、協力期間の延長、サイトをシルバニア以外にも設けること、及び本プロジェクトを講習場所とした、第三国研修についての要望をした。

これに対し、調査団は、（専門家のサイトでの活動が早期に再開できるよう努力する旨、返答した。）協力期間の延長については、平成7年2月に予定されている評価調査団の判断にゆだねられるが、安全対策に留意しつつ行われる評価調査時までの活動状況が重視さ

れる旨の意見を述べた。また、第三国研修については、まず第一にコロンビア国内に対する技術移転が大切であり、その次の段階での課題であろうとの意見を述べた。

### (3) カウンターパート

調査団は、DNP、INAT長官と同趣旨の説明のほか、専門家のサイトでの活動再開に当たっては、ボゴタでできる技術指導等はボゴタで行い、サイトでの指導は必要最小限にするなどの工夫が必要な旨意見を述べた。

コロンビア側は、サイトの治安状況について ①シルバニア周辺は安全地帯とされているため保養地となっており、シルバニアの警察官詰所襲撃事件は、ゲリラの示威行為が、たまたまシルバニアで行われたと考えられること ②INATは農民の福祉のための活動をしており、人里離れたところで活動しているINAT職員でさえ、今まで1度もゲリラの襲撃を受けたことがないこと ③日本の協力活動は、小農振興対策のための活動として、サイトの圃場の一般見学会などを通じて、地域内に限らず、全国農民に広く知られ感謝されているため、今後もゲリラの襲撃を受ける可能性はないであろうとの見解を述べた。

プロジェクト活動について、コロンビア側は、カウンターパートを増強し、サイト建物の建築についても鋭意努力しており、現在の進捗率は約90%で、約2カ月間で完成する予定であることを述べた。サイトでの専門家の活動再開については、日本人専門家は非常にフランクであり、研修終了後のアンケートによっても研修員の評価も高く、9月にサイトで予定されている技術者研修には、是非参加してほしい旨の要望が出された。

また、プロジェクトの目標を、現在の協力期間で達成することは困難との考えを示し、2年間の延長を要望した。

これに対し調査団は、コロンビア側の意向は日本側に伝えるとしたが、延長の決定は、評価調査によって行われるので、その時まで、本プロジェクトがいかに安全に円滑に進捗しているかが重要視されるであろうと述べた。

## 5-2 日本側関係機関、専門家

### (1) 在コロンビア日本大使館、JICAコロンビア事務所

調査団は、外務公電や、JICA安全対策課の判断により、本プロジェクトを取り巻く安全状況に関しては、基本的にクリアされていると考えているが、農業関係プロジェクトについては、他の国で死亡事件が起きていることもあり、本プロジェクトの安全対策については、万全を期したい旨説明した。また、安全状況に問題がなければ、専門家のサイトへの移動を早期に再開したいが、その場合でも、プロジェクト活動に及ぼす影響が少ない方策により、できる限りの安全対策を講じる必要がある旨説明した。

これに対し大使館は、本調査団の派遣により、コロンビア側に日本側の安全に対する姿

勢がより認識されるであろう。プロジェクトを取り巻く治安状況については、専門家のサイト移動再開に対策をとれば異論なしとの意見であり、資料により状況説明があった。

(附属資料⑤)

なお、調査団は、7月11日に公電で日本に連絡し、予定されている専門家派遣に支障がないとの考えを示した。

## (2) 専門家

調査の目的について、日本大使館と同様の説明を行い、特に、再開に当たっての活動の方策について意見を求めた。

専門家は、コロンビア側カウンターパートのプロジェクト活動に対する姿勢が真摯であり、知識が豊富であるとの見解であった。しかし、それが故に、カウンターパートが専門家の技術指導を受けることなしに独自にサイトでの活動を行うことに危惧を抱いていた。そして、リーダーが専門家全員の意見を代表して、日頃から安全確保のための基本的留意事項は遵守しているところであるが、それに加え、無線連絡体制の拡充や現地移動回数の制限等で安全性の向上を図ることによりプロジェクトの継続実施は可能として、早期に、サイトに移動することを再開したい旨、希望した。

これに対し調査団は、サイトでの技術指導は重要だが、ボゴタの事務所で可能な活動もあるため、カウンターパートと協議のうえ活動内容を整理のうえ、相対的に危険度が高いと考えられるサイトでの活動時間を減らす方策の検討を依頼し、中堅技術者研修についても、同様に、サイトで行う時間を短縮する方策の検討を依頼した。また、プロジェクト活動に対する安全情報が日本に十分伝わっていないことを指摘し、今後、積極的に安全情報を報告するよう依頼した。

なお、専門家のコロンビア滞在について、専門家及びその夫人から、個別に意見聴取をしたところ、すべての専門家が、引き続き滞在したい旨希望した。





## 6. 調査団見解

調査の結果、調査団は、今回の調査によってプロジェクトを取り巻く治安状況が以前と比較して特に悪化していないと考えられること、また、安全対策についても、可能な限り講じられていることなどを考慮した結果、専門家の、移動中とサイト内での危険回避のため、以下の条件付きでサイトへの移動の再開は可能との結論に至った。

条件：

- ① ボゴタ市からプロジェクトサイトへの移動は、週3度程度であったものを2度程度とし再開する。(移動日、移動時間については、可能な限り不定期とすること)
- ② DAS (国家治安局) 警察官の同行警護は、引き続き行うこととする。(ただし、警察官の同乗は、先導車のみとし、後続車が、事件に巻き込まれることを避けること)
- ③ 設置されている無線連絡網の充実、及び、その運用を明確にし、それを関係者に周知徹底することにより、緊急連絡機能を強化する。

なお、今回の調査で感じられた、その他の所見を以下に記す。

- ・DNP二国間担当課長、INAT長官との協議により、技術協力における日本の安全に対する姿勢について十分理解を得た。なお、本プロジェクトに対する全面的な協力を表明したことについて、相手側の本プロジェクトに対する期待が大きいことを実感した。
- ・プロジェクトを取り巻く安全対策については、ハードの面については可能な限り施されていると感じた。しかしながら、ソフト面が整備されない限りは、対策が十分に機能することが望めない。

たとえば、無線連絡網は設置されているが、緊急時の連絡体制が関係者に理解されていない限りはそれが機能することは考えられないため、それを周知徹底し、定期的に緊急連絡訓練することも必要と考える。また、サイトへの移動時には、何カ所かの定期連絡地点を設けて所在場所の把握に努めるなどの工夫も必要と考える。

専門家には、上記も含めた、安全対策マニュアルの検討を要請した。

- ・ボゴタ〜シルバニア間の道路は、幹線国道であり良く整備されている。そのため、移動に伴う支障はない。また、車両の往来数も1日当たり約80,000台と多く、道路周辺の警備体制も整っているため、事件に遭遇する可能性は低いと考えられる。
- ・専門家が、サイトに移動する回数については、どうしてもサイトで行わなければならない活動に絞って、サイトでの技術指導を合理的に行うことにより、全体のプロジェクト計画に大きな影響を与えることなく減少することが可能と考えられる。

専門家には、中堅技術者研修計画を含め、サイトでの活動計画の見直しを要請した。



## 附属資料

- ① コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画安全対策について
- ②-1 CECIL非常事態発生時連絡網
- ②-2 無線連絡体制 1 (プロジェクト)
- ②-3 無線連絡体制 2 (警察)
- ②-4 無線連絡体制 3 (圃場)
- ②-5 CECIL関係者移動方法 (ボゴタ↔サイト)
- ②-6 プロジェクト安全対策設置図
- ②-7 安全対策関連写真
- ③ 安全対策委員長・国際技術協力局長のJICA所長あて文書
- ④ カウンターパート配置図
- ⑤ CECIL安全評価概要



(資料①)

## コロンビア傾斜地域かんがい農業開発計画安全対策について

### H3. 2.13～ 2.28 事前調査団派遣

防犯対策は確立され一般治安は相当回復しているが、置引き等は依然多発している。

### II3. 8.18～ 8.31 実施協議調査団派遣

首都ボゴタ周辺及びプロジェクトサイトのシルバニアは治安上問題ないとしている。

[JICA対応] (下記東芝事件に関し)

JICA関係者に緊急連絡網を通じ注意を喚起する。

### II3. 8.27(日本28日) 東芝社員誘拐事件

～12.16 メデジン市東120kmの水力発電施設で東芝社員2人が作業宿舎に居たところを武装グループに誘拐された。侵入したのはFARC (コロンビア革命軍) 約15名で、身代金目的の日本人誘拐であった。その後2人はメデジン市内で111日ぶりに無事保護された。

### H3. 9～10 傾斜地域かんがい農業開発計画プロジェクト開始についての協議

別紙1参照

### H3.11. 1 山本リーダー、北野調整員日本出発

### H3.12.16 矢野専門家(かんがい) 日本出発

### II4. 1.24 マツダ社員殺害事件

ボゴタ市でマツダ社員1人が強盗に撃たれ重体となる。犯人は現職警察官2名で被害者自動車を奪い逃走したが、2月15日逮捕される。邦人被害者は、2月10日に死亡した。

### II4. 1.31～ 2.21 邦人社長誘拐事件

モコア市にて邦人1人がFARC (コロンビア革命軍) に誘拐される。身代金目的で2月21日に21日ぶりにモコア市で解放された。

### II4. 3月上旬 JICA安全対策調査団派遣

(3. 3～3.12)

- 1) 全専門家、協力隊員と個別面談をした。
- 2) テロ活動は下火にはなっているものの危険の可能性はある。しかし、安全地区と危険地区が明確に区分されているため、危険は避けられる。
- 3) 専門家の新規派遣は見合わせる。

- H4. 11. 8～18 安全対策見直し調査団派遣  
必ずしも治安状況は良くないが、安全地域における日本人の活動は検討する余地がある。
- H5. 4. 13 農開部長→コロンビア事務所  
サイトへ移動可能との通知  
但し、DASの護衛を同行させ、かつ日帰りにて移動する。
- H5. 4. 15 ボゴタにて自動車爆弾テロ  
15人死亡、約百人重軽傷（200キロダイナマイト）  
麻薬組織「メデジン・カルテル」の犯行  
（首領パブロ・エスコバル）
- H5. 5. 22～ 6. 1 計画打合せ調査団派遣
- H5. 7. 31 長期専門家派遣再開
- H5. 12. 2 麻薬組織「メデジン・カルテル」首領パブロ・エスコバルが治安部隊との銃撃戦の末、射殺される。（メデジン市内）
- H6. 6. 28 通勤経路（ボゴタ～シルバニア間）で現金輸送車強奪事件発生  
出くわしたフサガサ市長が連行され、2日後遺体で発見された。
- H7. 1. 21～ 2. 3 巡回指導調査団派遣
- H7. 2. 13 プロジェクトサイトのバルサリセ農学校に「攻撃を仕掛かる」との脅迫電話が入る。  
何事も起こらず、嫌がらせの可能性が大きいとの判断から活動を再開する。（安全対策委員会開催）
- H7. 5. 28 シルバニア市内の警察詰所をFARCが襲撃（死傷者なし）
- H7. 6. 9 麻薬組織「カリ・カルテル」首領ヒルベルト・ロドリゲスがカリにて逮捕される。
- H7. 6. 10 メデジンで爆発物が破裂し28人死亡、200人以上が負傷した。
- H7. 6. 15 ボゴタ市内の国会議事堂内部で爆破事件がある。

別紙 1

プロジェクト開始前協議 (H3. 9～10)

- ① H3. 9. 4 プロジェクト実施についての協議  
(農水省国協課、設計課、JICA農開部)
  - 1) 東芝誘拐事件の推移について
  - 2) JICAの安全対策について
  - 3) 相手国政府からの安全確保の担保取付けについて
- ② H3. 9. 6 農開部対処方針
  - 1) 東芝事件の目的等が明らかになるまでは、計画実施は見送る。
  - 2) コロンビア政府より安全確保措置を実施する旨文書にて確認を行う必要がある。
- ③ H3. 9.11 HIMATよりJICA事務所長宛文書
  - 1) ボゴタ及びバルサリセの治安状況、社会秩序に問題はない。
  - 2) 専門家の移動に際し、車で送迎する。
  - 3) 専門家の活動に際し特別警備を要請している。
- ④ H3. 9.12 安全対策会議 (HIMAT、大使館、JICA事務所)
  - 1) ボゴタ及びバルサリセはゲリラ活動地域とは無縁である。
  - 2) 専門家居住地はボゴタとし、バルサリセへの移動はHIMATのジープにて週2回程度とする。
  - 3) HIMAT長官から首都圏警察長官宛に専門家警護要員が要請された。
- ⑤ H3. 9.27 外務公電
  - 1) ボゴタ、シルバニア地域はゲリラ影響地域ではなく、治安状況が専門家の活動に影響を与えることはない。
  - 2) DAS (国家保安庁) に要請があれば専門家の警備については万全をつくす。
- ⑥ H3.10. 3 実施に係る各省会議 (外務省、農水省、JICA)
  - 1) 東芝事件の推移→解決は長引く。安全確認及び注意喚起を実施中
  - 2) HIMAT (相手国実施機関) からの安全確認→特に問題なし
  - 3) 現地大使館からの安全確認→特に問題なし
  - 4) 最初にリーダー、業務調整の2名を派遣する。残る4名は、先発2名からの確認状況を元に派遣を決定する。
- ⑦ H3.10. 9 プロジェクトの実施について (農開部長→コロンビア事務所長)

内容は、上記各省会議 (H3.10. 3) と同じ

プロジェクト開始直後～本格活動再開までの協議（H3.11～H5.4）

- H3.11.18 計画推進と治安状況（中間報告）コロンビア事務所→JICA本部
- 1) ボゴタ、シルバニアとも治安状況は良好である。
  - 2) 現地シルバニアへは週1回勤務し、移動に際してはDAS（大統領府治安局）警備員2名が同行し警備する。
  - 3) 今後の活動計画についてはコロンビア国側と調整中で、早急な立上げを要請されている。
- H3.11.28 現地情勢について（コロンビア事務所→JICA本部）
- 1) 治安状況は特に問題ない。
  - 2) 後日、安全対策会議を開催する。
- H4.2.10 安全対策情報
- マツダ社員殺害事件（1月24日銃撃、2月10日死亡）
- H4.2.13 安全確認（コロンビア事務所→JICA本部）
- コロンビア国側との連携のもと完全確保に万全を期すことを確約しているため、次期長期専門家の派遣を延長すべき要素はない。
- H4.2.17 プロジェクト実施についての協議  
（農水省、JICA農開部）
- 1) 東芝誘拐事件の推移について
  - 2) JICAの安全対策について
  - 3) 相手国政府からの安全確保の担保取付けについて
- H4.2.25 対処方針（農開部）
- JICA対処方針が決定するまで、専門家派遣を延期する。
- H4.2.25 邦人の安全確保（外務省経済協力局）
- 1) 派遣中の専門家の安全地域への召集について
  - 2) 新規派遣専門家は当面見合わせる。
- H4.2.26 安全対策（JICA安全対策室）
- 危険地域（カリ、メデジン）滞在者の安全地域への移動について
- H4.3.16 JICA本部
- 1) 傾斜地域かんがいの派遣中専門家3名は、ボゴタ滞在が可能である。
  - 2) 今後の方針は、安全対策調査団員の報告により検討する。



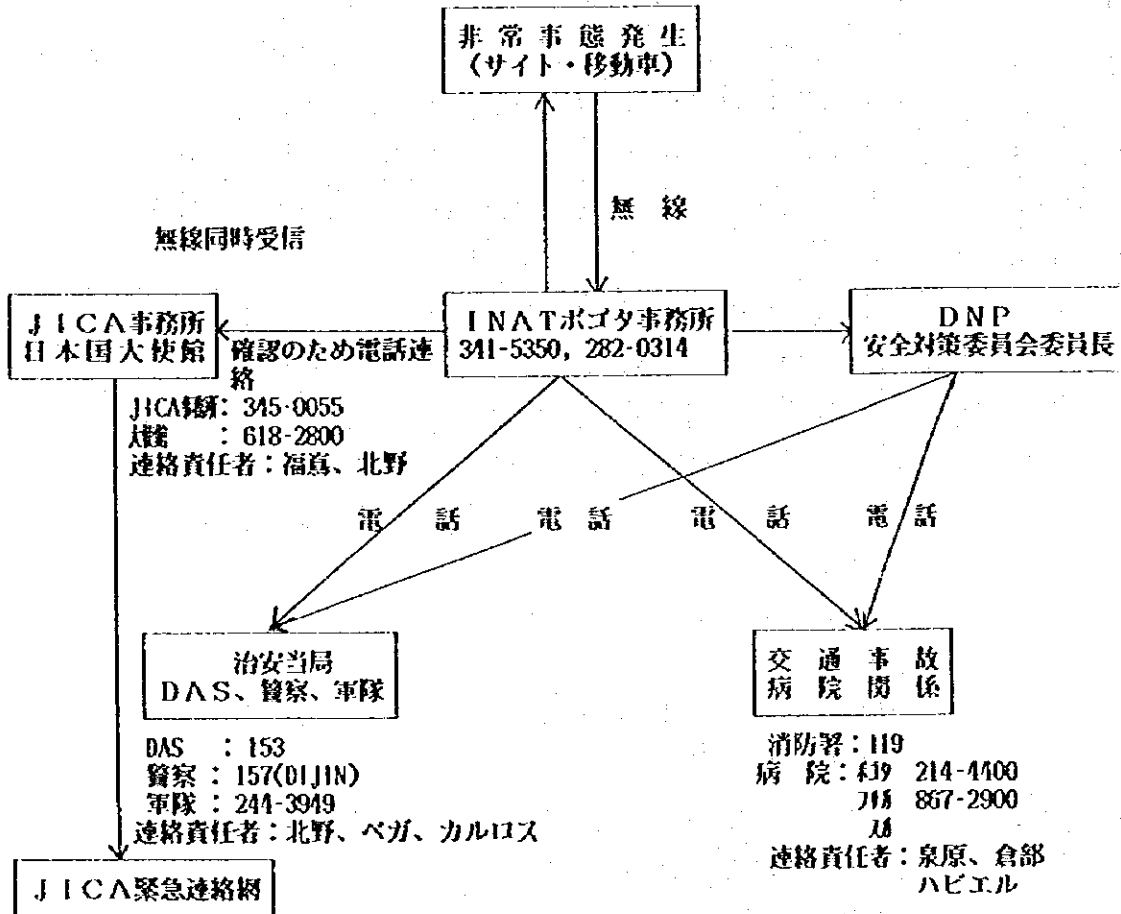
- H4. 3.17 「コロンビアのセキュリティ調査・分析」（民間コンサルタント作成）想定される危険は、強盗、殺人、誘拐である。
- H4. 3.24 コロンビア事務所長→農開部長あて  
シルバニアは至って平穏であるため、安全配慮の上週1度程度出張したい。
- H4. 3.24 安全対策調査団報告  
1) 短期間で治安が好転することは期待しえない。  
2) 現地関係者はルールを守っていれば問題ないとの意見が大勢であり、帰国希望者はなし。  
3) 当分の間（半年程度）は新規専門家派遣を見合わせる。
- H4. 3.27 農開部長→コロンビア事務所長あて  
本部で検討中であり、結論が出るまでサイトへの出張は不可とする。
- H4. 5.20 コロンビア事務所長→農開部長あて  
長期専門家の派遣期間延長及び短期専門家派遣、研修員受入れ等の早期実施依頼について
- H4. 5.28 安全対策室長→関係各部  
1) 当分の間（半年程度）は新規専門家派遣を見合わせる。  
2) 派遣中専門家の活動は安全地域内に限定する。  
3) 9月を目途に再度実施方針を見直し、JICAとしての最終方針を決める。しかし、情勢が好転する見込みはない。
- H4. 6. 2 農開部対処方針  
1) シルバニアへの通勤は現地の安全性を考慮して決める。  
2) 派遣中専門家の任期延長は見合わせる。  
3) 9月までは長期専門家の新規派遣を見合わせる。  
4) 短期専門家（3カ月未満）及び調査団は、安全を確認の上可能なものは実施する。
- H4. 6.11 農開部長→コロンビア事務所長あて  
1) 派遣中の専門家3名の任期終了までの実行計画作成を依頼する。  
2) シルバニアへの移動は現時点では行わない。
- H4. 6.18 プロジェクト→農開部長  
専門家の延長はしない、期間を短縮する等の連絡を受けたことに対する再検討依頼。
- H4. 7.20 農開部長→コロンビア事務所長あて  
1) 活動分野は当面かんがい分野に絞る。

- 2) 短期専門家の派遣はしない。
  - 3) 計画打合せ調査団の派遣は見合わせる。
  - 4) シルバニアへの移動は行わない。
- H4. 7.29      コロンビア事務所長→農開部長あて  
                  サイトへの移動禁止事項は、専門家活動に際し大きな問題となるため、  
                  早期に再検討願いたい。
- H4. 8. 5        JICA本部  
                  11月に官ベースのミッションを派遣し、12月までに最終方針を決定する。
- H4. 11. 8~18   安全対策見直し調査団派遣  
                  必ずしも治安状況は良くないが、安全地域における日本人の活動は検討  
                  する余地がある。
- H4. 12. 19      「コロンビアにおけるJICA関係者の安全対策見直しについて（案）」が総  
                  務部にてまとめられる。
- 1) シルバニア、ボゴタは安全地域としている。
  - 2) 西語堪能者の派遣が望ましい。
- H5. 1. 19       安全対策見直し（JICA本部）
- 1) ボゴタ、シルバニア及びその通勤経路は安全性が確保されると判断さ  
                  れたため、協力は継続する。
  - 2) 西語堪能者の派遣が望ましい。
  - 3) 今後、コロンビア国の状況が変化すれば、事業実施対処方針を見直す  
                  可能性はある。
- H5. 1. 25       事業実施について（農水省、JICA）
- 1) 専門家の推薦については可能である。（農水）
  - 2) 計画打合せ調査団を5月頃に派遣したい。
  - 3) 無線機等安全対策上必要な措置を早期に取る。
- H5. 4. 13       農開部長→コロンビア事務所  
                  サイトへの移動可能との通知  
                  但し、DASの護衛を同行させ、かつ日掃りにて移動する。

現地活動再開後の情勢（H5. 4以降）

- H6. 6. 28 農開部長→コロンビア事務所  
モデルインフラ整備工事中は、プロジェクトサイト周辺に宿泊可能である。但し、最大3泊でフサガスガ市街地のホテルとする。
- H6. 6. 28 通勤経路（ボゴタ〜シルバニア間）で現金輸送車強奪事件発生  
出くわしたフサガスガ市長が連行され、2日後遺体で発見された。
- H6. 7. 8 現金強奪事件に関し（コロンビア事務所→総務部長）  
1）日本人等外国人を目標としていることは考えにくい。  
2）市長のように巻き添えになる可能性があるので注意をする。
- H6. 7. 8 安全対策委員会（現金強奪事件に関し）  
1）サイト周辺及び幹線道路上の治安は保たれている。  
2）偶発的な犯罪に巻き込まれないことを主眼として、従来通り安全対策を強化していく。
- H7. 2. 13 プロジェクトサイトのバルサリセ農学校に「攻撃を仕掛ける」との脅迫電話が入る。  
何事も起こらず、嫌がらせの可能性が大きいとの判断から活動を再開する。（安全対策委員会開催）
- H7. 5. 28 シルバニア市内の警察詰所をFARCが襲撃（死傷者なし）  
5月28日はFARCの創設記念日  
専門家のサイトへの移動を停止する。
- H7. 6. 8 外務公電  
ゲリラ活動はシルバニア周辺地域及び通勤経路で認められない情勢より、サイト業務の再開は問題ない。（安全対策委員会開催）
- H7. 6. 9 コロンビア事務所長→総務部長あて  
1）プロジェクトの目的は貧農対策支援であり、ゲリラの対象になることは考えにくい。  
2）ゲリラがシルバニア警察を襲った特別な理由はないと判断する。
- H7. 6. 12 農開部長→コロンビア事務所  
プロジェクトサイトへ赴かないことを前提とした協力方法の検討依頼
- H7. 6. 14 コロンビア事務所長→総務部長あて  
技術移転は現地での活動が重要であり、早期の活動再開を要望する。緊急避難対応として、遠隔対応を検討した。

プロジェクトCBCIL非常事態発生時連絡網



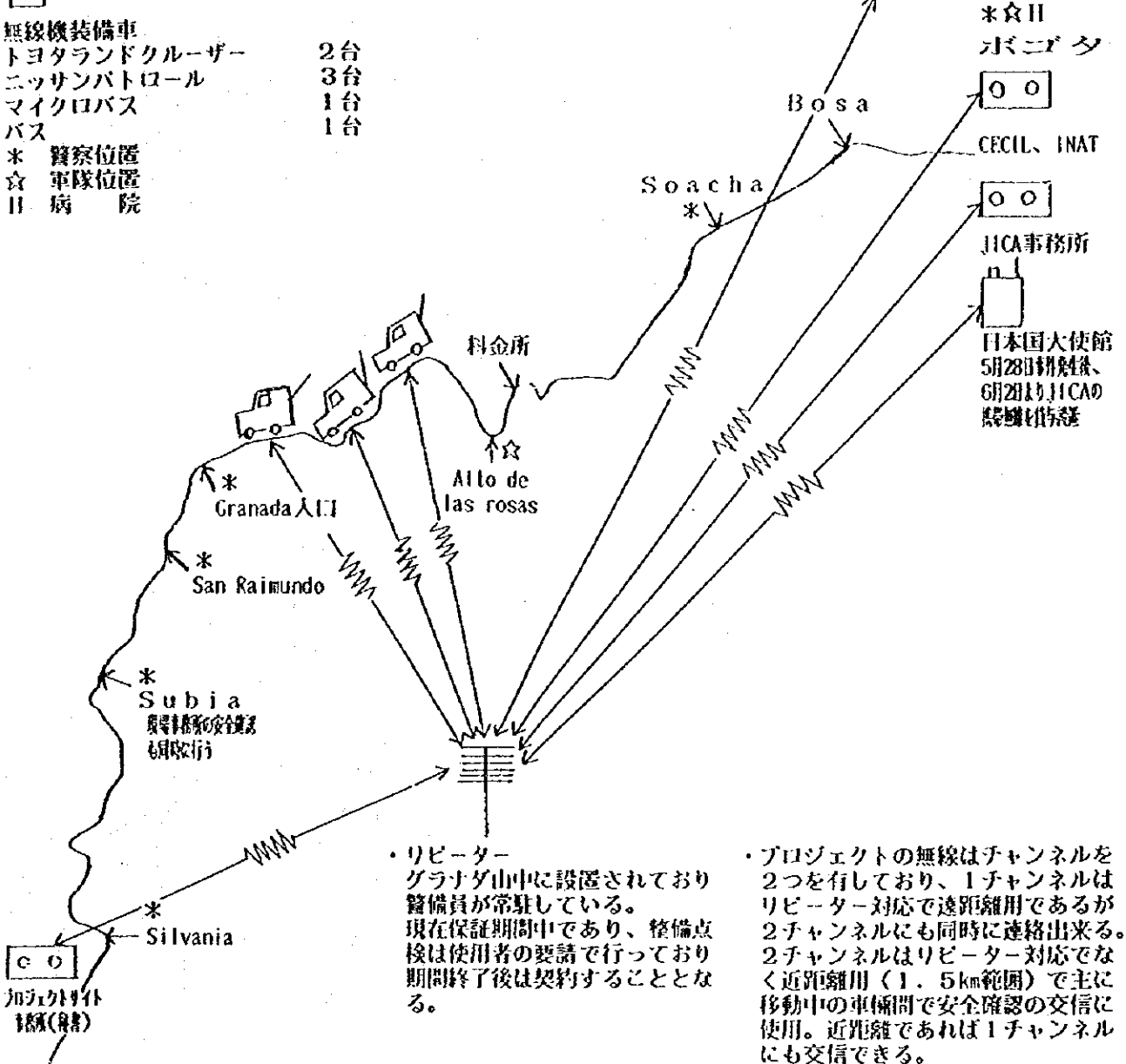
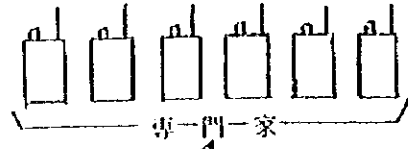
非常事態発生時の連絡責任者順位 (ボゴタ事務所、移動中、現場事務所)

- | 日本側       | コロンビア側                    |
|-----------|---------------------------|
| 1、福 真 一 祐 | Rafael Vega Murcia        |
| 2、北 野 日 士 | Carlos Valera Benhur      |
| 3、泉 原 明   | Javier Edoardo Vergara    |
| 4、赤 坂 浩   | Yineth Esperanza Guarnizo |
| 5、倉 部 明 彦 | Rafael Antonio Gonzalez   |
| 6、一 色 正 美 | Juan Arroyo Romero        |
| 7、        | Luz Mery                  |
| 8、        | Pedro Leon                |
| 9、        | Olga Beatriz Agudero      |
| 10、       | Jackline Onofre           |

プロジェクト C E C I L 無線連絡体制 1

○ ○ 無線機本体  
 □ 携帯用

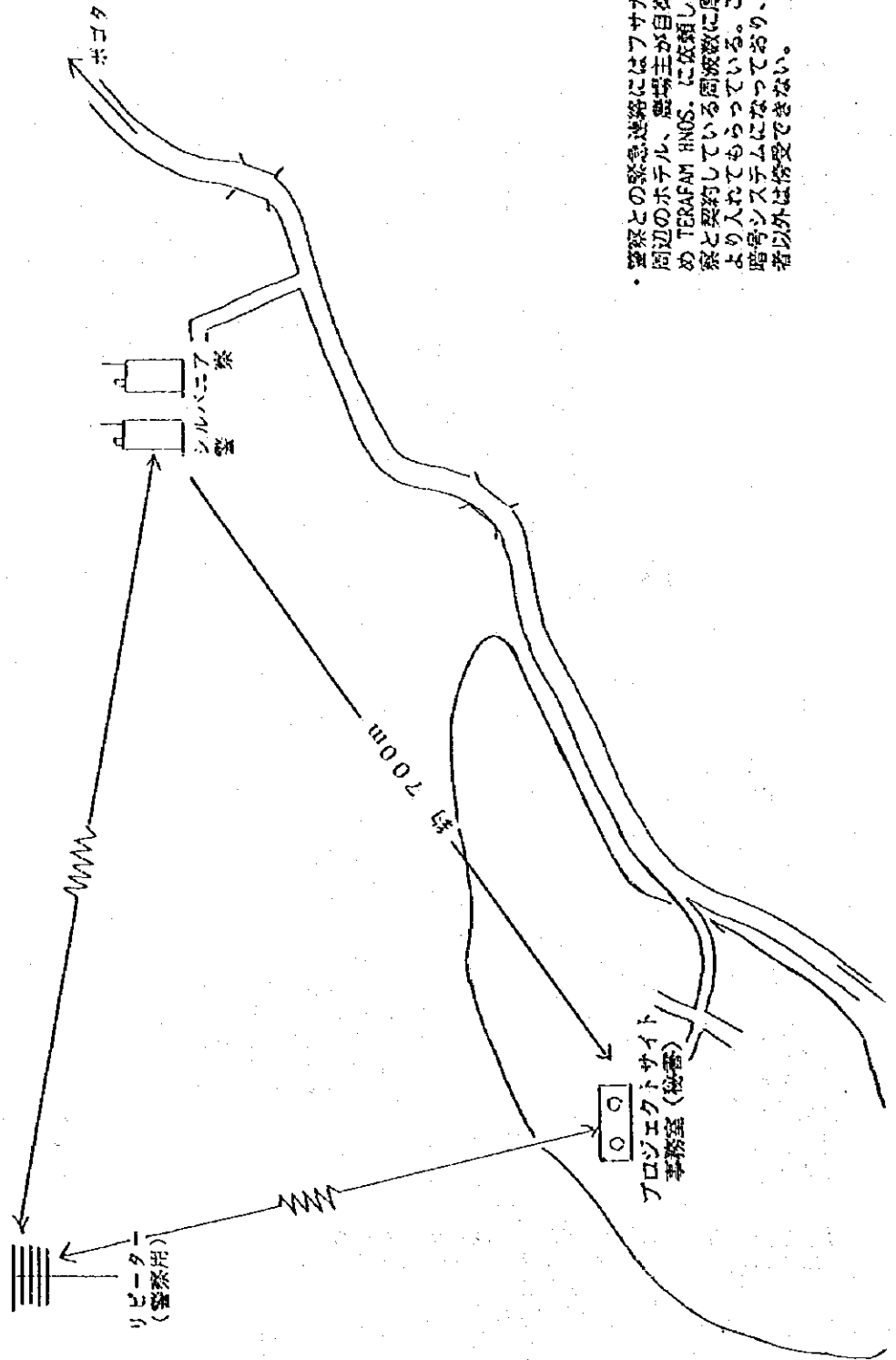
無線機装備車  
 トヨタランドクルーザー 2台  
 ニッサンパトロール 3台  
 マイクロバス 1台  
 バス 1台  
 \* 警察位置  
 ☆ 軍隊位置  
 II 病院



フサガサガ \* ☆ II  
 研修員宿舎

無線は研修員宿舎である  
 プロソシアル(ボゴタよ  
 り約75Km. 地点)もカ  
 バー出来る。

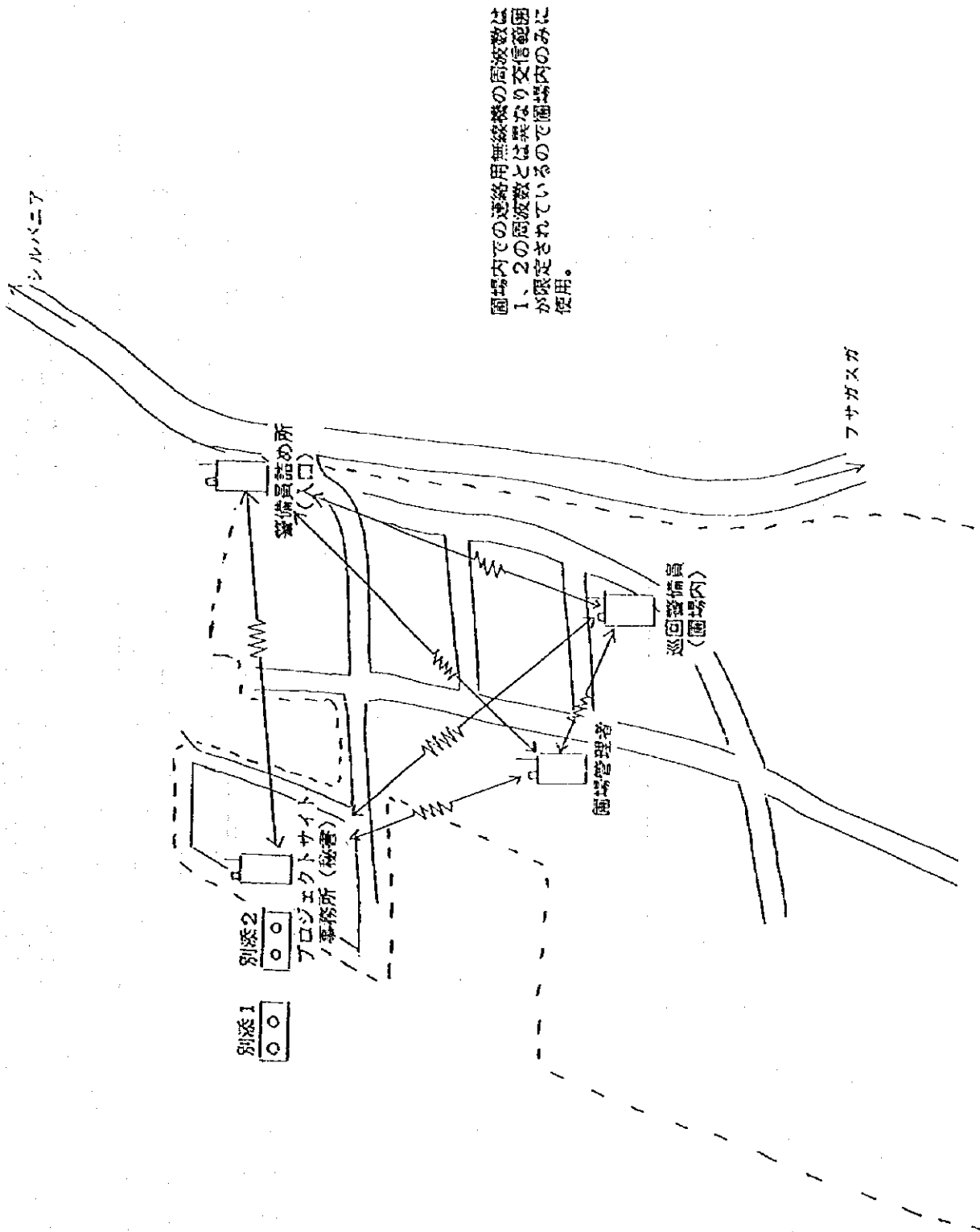
プロジェクトC E C I L 無線連絡体制 2 (警察)



(資料② - 3)

警察との緊急連絡にはワサガ스가周辺のホテル、農家主が自築のため TERAFAM HNS. に依頼し、警察と契約している周波数に厚意により入れられてもらっている。これは暗号システムになっており、加入者以外は傍受できない。

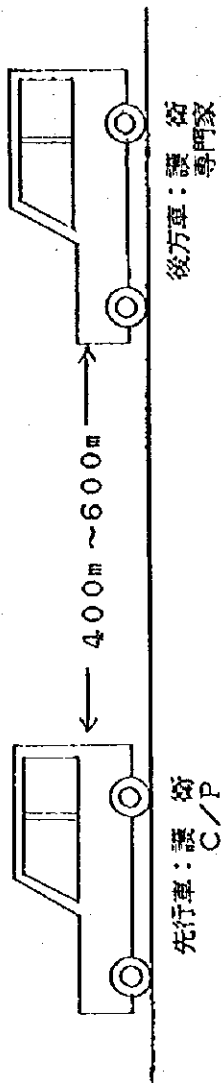
プロジェクトCFCIL無線連絡体制 (3) (圃場)



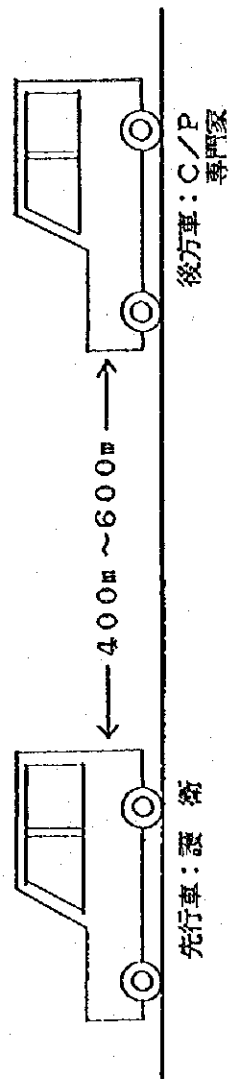
(資料②-4)

プロジェクトCECIL関係者移動方法（ボゴタールサイト）

1995年 これまで



1995年 これから



変更理由: 治安当局者はゲリラ、麻薬関係者の標的であるので巻き添えを避けるためINATの要請でC/P、専門家は護衛の乗っている車には同乗せず、異変を事前に察知するため護衛の乗っている車を常に先行させることにした。







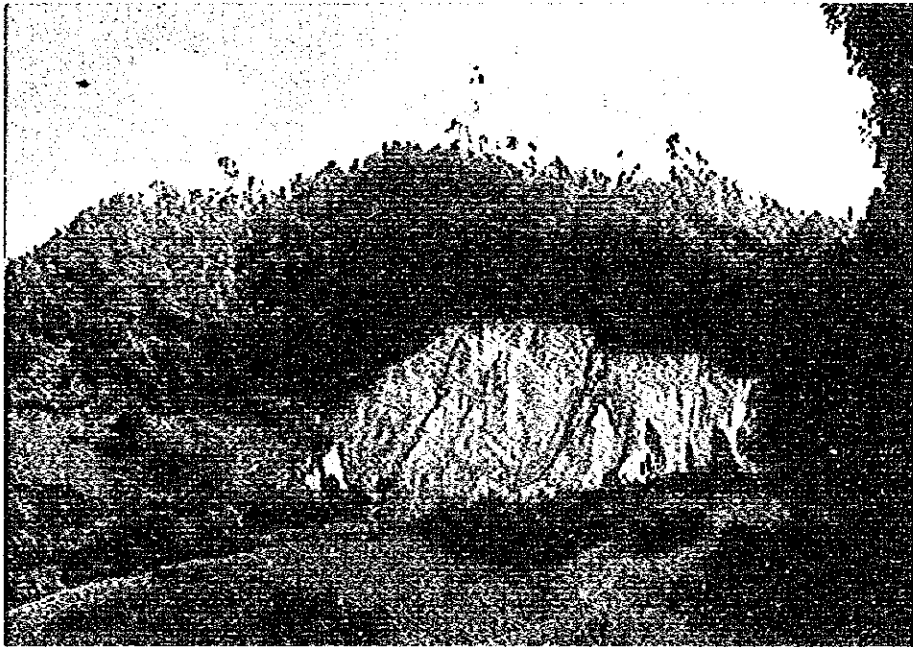


INAT設置無線機



プロジェクト車両搭載無線機



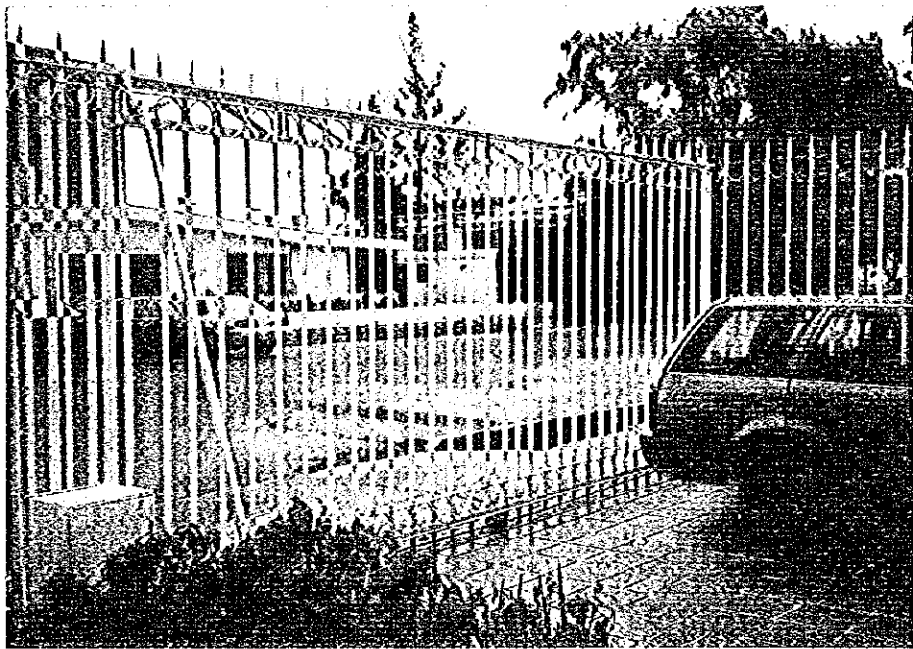


無線中継アンテナ（増幅器）  
（このようなアンテナ設置により、ボゴタ～  
シルバニア間の通信が可能になった）



プロジェクトサイト建物内無線機





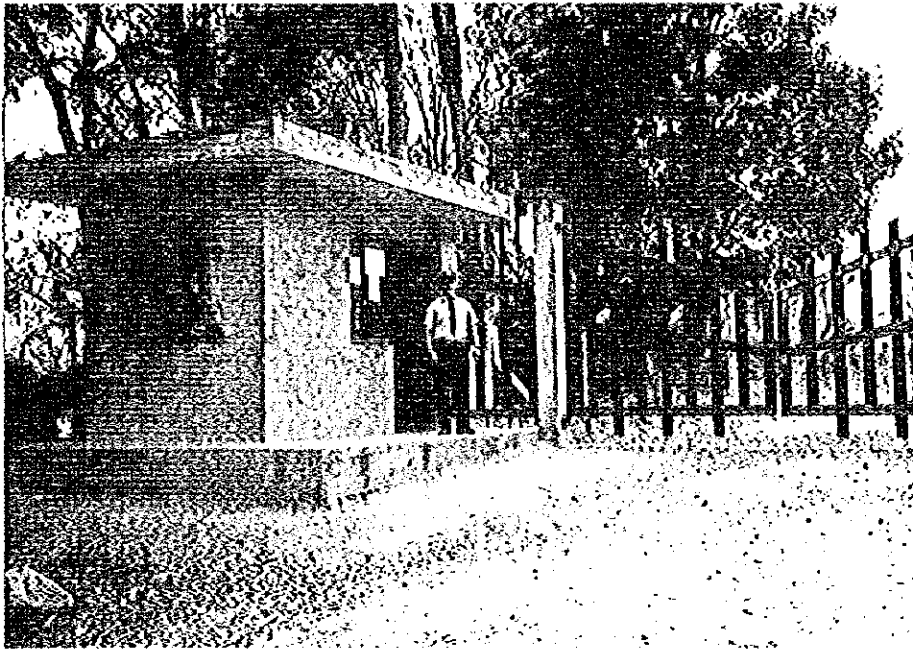
専門家住宅門扉（敷地内から外をのぞむ）



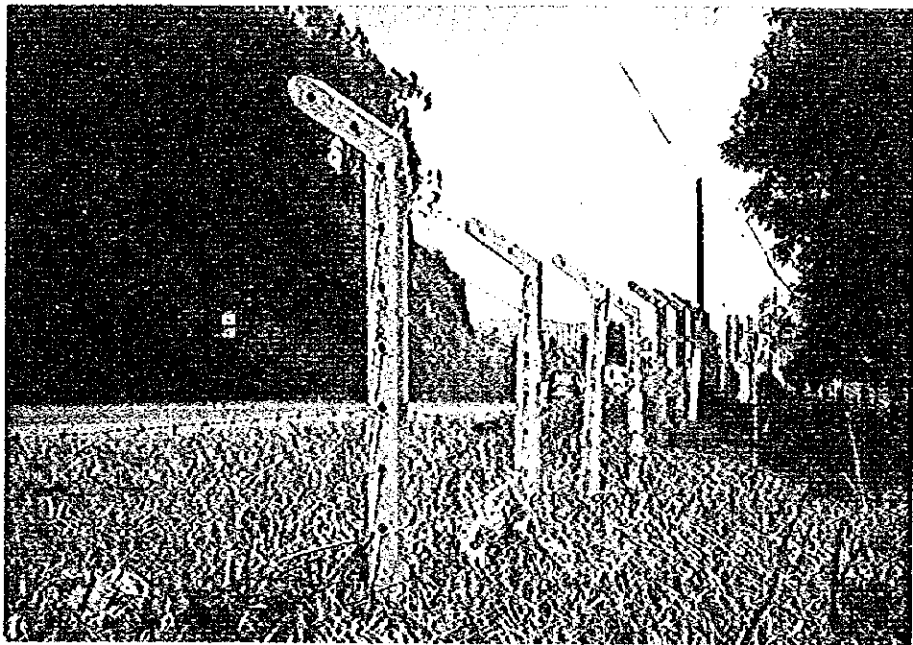
専門家住宅入口ドアロック  
(既設のものに加えJICAから支給された)  
鍵を設置している





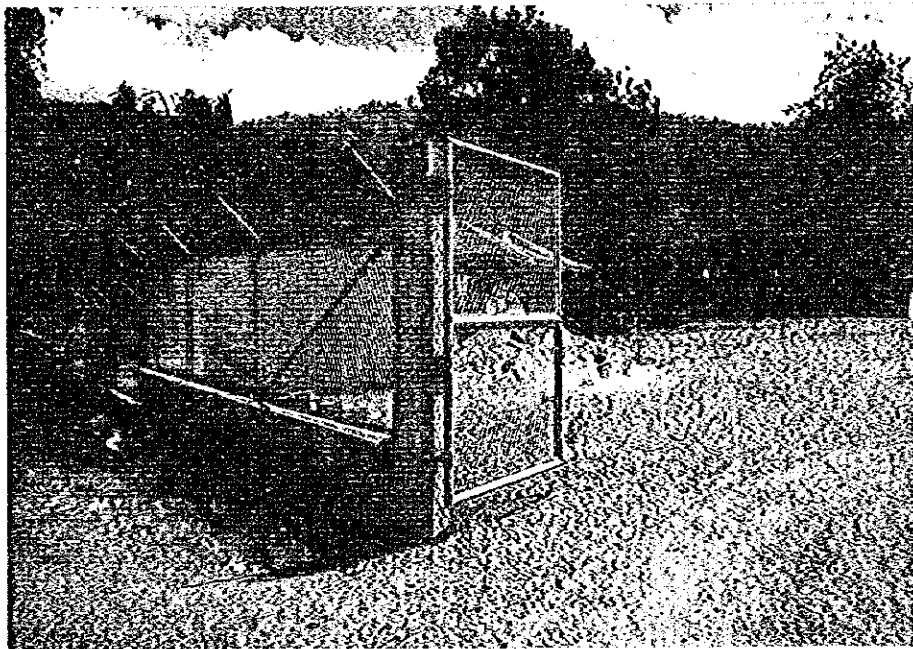


プロジェクトサイト入口守衛詰所

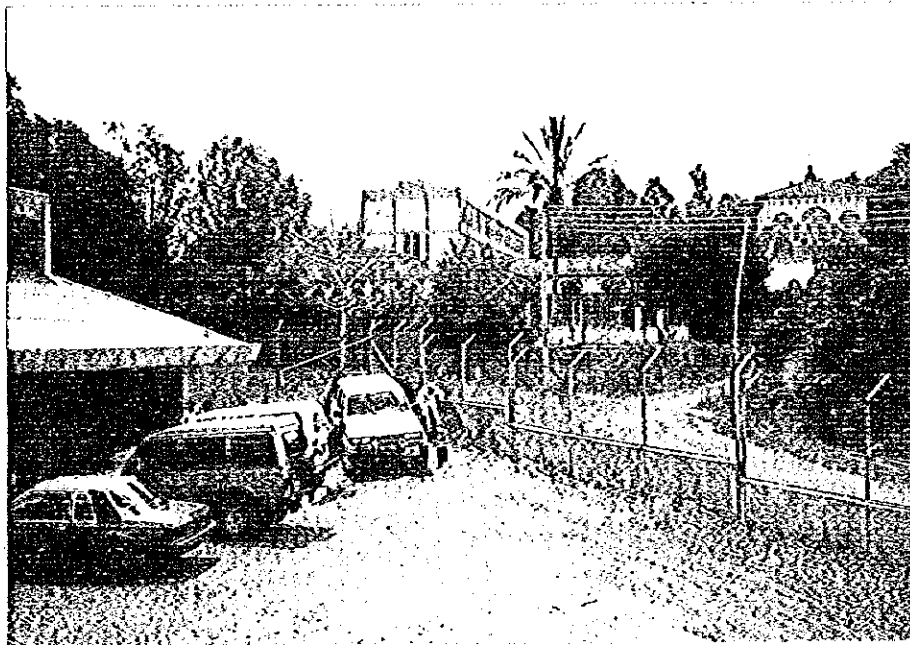


プロジェクトサイト外周有刺鉄線柵



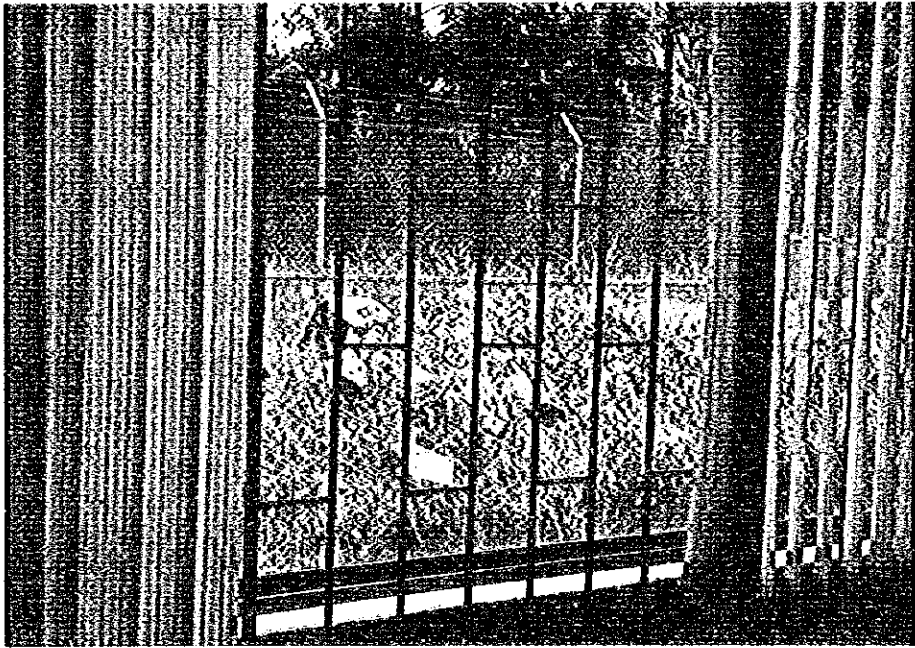


プロジェクトサイト建物敷地入口

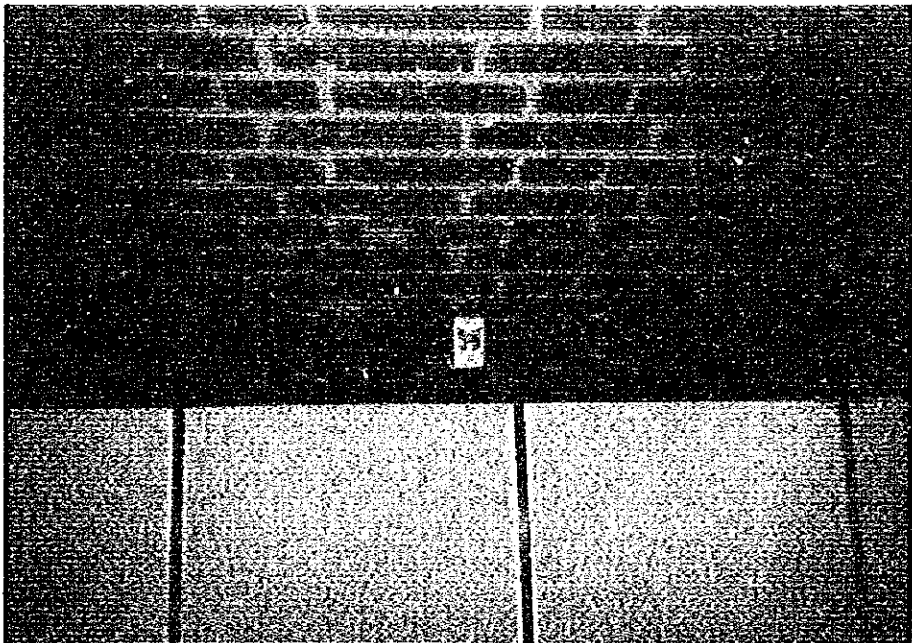


プロジェクトサイト建物防護フェンス





プロジェクトサイト建物窓鉄格子



プロジェクトサイト建物内部警報器



(資料③)

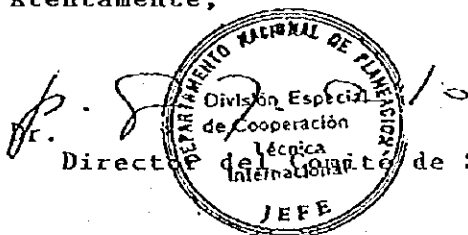
Santa Fe de Bogotá, Julio 11 de 1995

Señor  
MINORU TOMITA  
Representante Residente  
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON  
Ciudad

Apreciado Señor:

A base de la solicitud efectuada por JICA hemos pedido a la autoridad competente que es un miembro del Comité de Seguridad Colombo-Japonés una información sobre la situación de seguridad en Silvania y la seguridad en el momento de desplazamiento de los Expertos al sitio del Proyecto "Centro de Conservación Integral en la Zona Rural en Ladera", de lo cual hemos recibido una respuesta diciendo que no hay cambios en la opinión expresada el pasado 7 de junio del corriente que dice que no existe ningún problema de Seguridad para que los Expertos japoneses puedan ejercer sus trabajos en éste sitio.

Atentamente,

  
Dr. P. J. Director del Comité de Seguridad

C.C. EMBAJADA DEL JAPON

サンタフェ・デ・ボゴタ、1995年7月11日

国際協力事業団  
コロンビア事務所長  
富田 実 殿

拝啓

国際協力事業団の要請に基づき、われわれは日本・コロンビア安全委員会のメンバーである治安当局に専門家の傾斜地域灌漑農業開発計画のサイトへ移動時およびシルバニア地域における安全状況に関する情報を求めたところ、日本人専門家がプロジェクト・サイトにおいて業務を遂行するのに安全対策上全く問題はないとする6月7日付けの見解に変化はないとの回答を得ました。

敬具

日本・コロンビア安全委員会委員長  
マリア・エリサ・ベルナル

コピー送付先：日本大使館





Santa Fe de Bogotá, Julio 11 de 1995

Señor  
MINORU TOMITA  
Represente Residente  
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON  
Ciudad

Apreciado Señor:

Refiriéndonos al comentario de la fecha 11 de los corrientes del Comité de Seguridad Colombo-Japonés, el Departamento Nacional de Planeación representando al Gobierno Colombiano expresa un fuerte deseo de reanudación de la actividad local en Silvania relacionada con el Proyecto "CECIL", en el menor tiempo posible.

Atentamente,

  
Dra. **MARÍA ELVA BERNAL**  
Jefe de Cooperación Técnica Internacional  
DEPARTAMENTO NACIONAL DE PLANEACION  


C.C. EMBAJADA DEL JAPON.

サンタフェ・デ・ボゴタ、1995年7月11日

国際協力事業団  
コロンビア事務所長  
富田 実 殿

拝啓

日本・コロンビア安全委員会の7月11日付けコメントに関し、国家企画庁はコロンビア政府を代表してシルバニア市における傾斜地域灌漑農業開発計画に係る活動が出来るだけ早く再開されることを強く要望いたします。

敬具

国家企画庁  
国際技術協力局長  
マリア・エリサ・ベルナル

コピー送付先：日本大使館

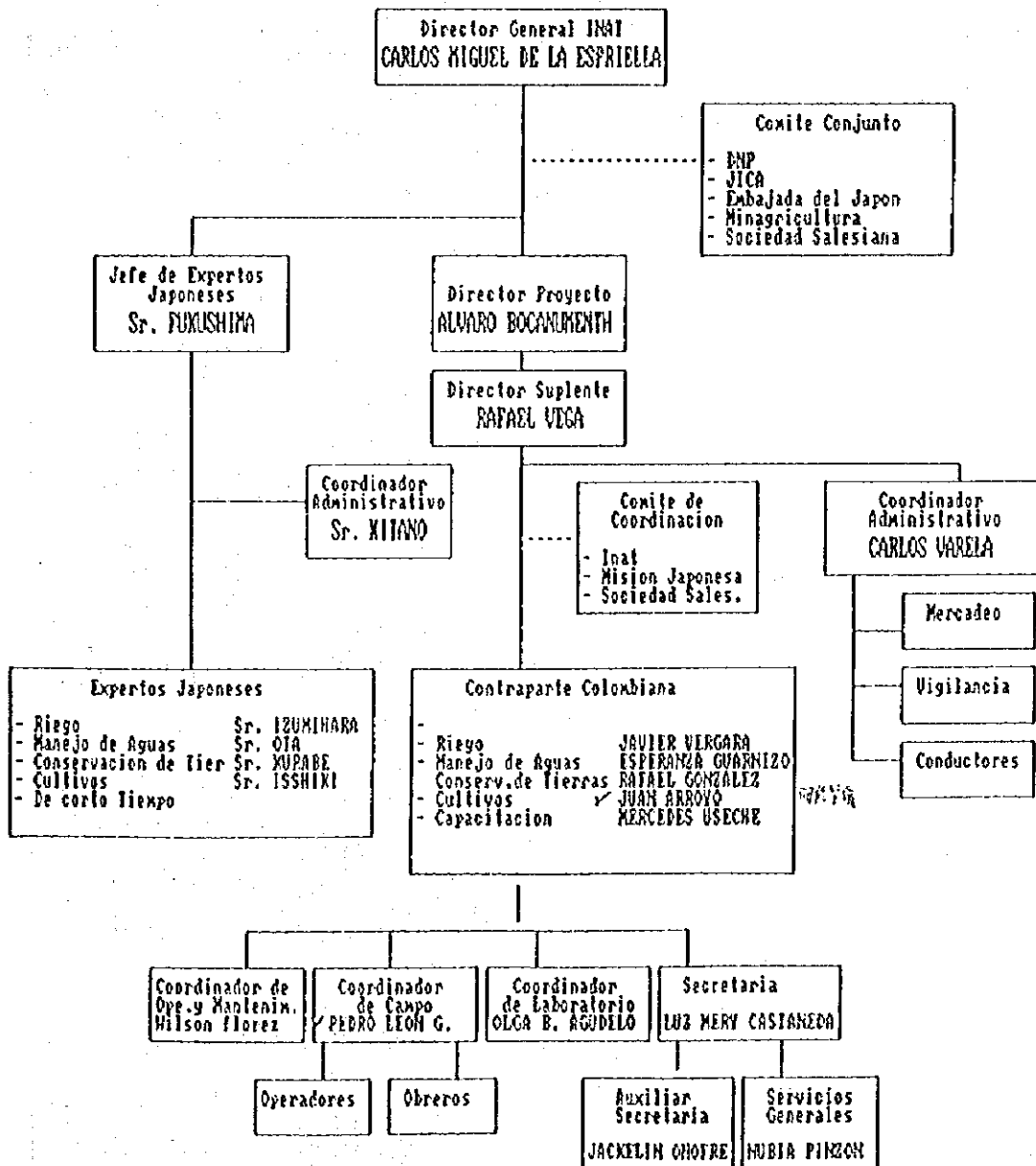
MINISTERIO DE AGRICULTURA Y DESARROLLO RURAL

INSTITUTO NACIONAL DE ADECUACION DE TIERRAS

INAT

PROYECTO CECIL

ORGANIGRAMA



H7.6.29 大使館作成

## CECIL安全評価面概要

活動形態	危険側に働く要因	安全側に働く要因
通常業務 日常生活 主にボコ タ市内	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボコタ市内での一般犯罪、交通事故等 (これらは程度の差はあれ、ボコタ市のどこでも起きる可能性がある。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に比較的犯罪の少ないノルテで生活</li> <li>主に車で移動</li> <li>無核機携帯</li> <li>ボコタ市内の麻薬爆弾テロは、現在のところ、治安当局へのカルテルの幹部の相次ぐ出頭状況からあまり考えられない</li> <li>ボコタ市のゲリラテロは、今後の和平交渉次第であるが、一連の事件は治安当局を標的とした示威的行為であったと推測されることから、一般市民が巻き込まれることは少ないとみられる。</li> </ul>
サイトの 通勤途中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲリラの出没又はレテンへの偶発的遭遇 (ゲリラの検問)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>軍関係がルート沿いの警備を強化</li> <li>ルート沿いは車の往来がかなり頻繁でゲリラの襲撃のチャンスは少なく(アロジェ外開始以来、誘拐殺害事件1件)、交通事故に遭遇する方がよほど危険(年間80件程度)</li> <li>先行車により、事前に状況キャッチ可能</li> <li>不規則な移動日程による車での移動により、計画的誘拐はほとんど不可能</li> <li>DASによる護衛(先行車に乗車)</li> <li>JICA事務所及び大使館との無線連絡可能</li> </ul>
サイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲリラの反政府活動としての襲撃</li> <li>ゲリラの資金稼ぎのための待伏せ型誘拐</li> <li>機材の盗難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲリラによる学校襲撃は過去なし</li> <li>ゲリラは夜、早朝襲うことが多い(業務は昼のみ)</li> <li>INAT関係者は、全国(危険地帯も含む)でもゲリラに襲撃・拉致されたことはない</li> <li>CECILの目的は、貧困農民への技術協力と地元では理解されている</li> <li>フサカスカ(サイトまで車で15分程度の距離)にゲリラの襲撃に対応可能な軍基地及び警察署があり待機</li> <li>サイト全体を見渡せる監視による警戒</li> <li>特殊構造の退避所への避難(建設中)</li> <li>JICA事務所、大使館及び地元警察と無線交信可能</li> <li>不定期な業務日程</li> <li>到着前の暗号による安全確認</li> <li>照明、イカホンの設置増</li> <li>警備犬の導入</li> <li>警備員の業務徹底(タイルコーダーの導入等)</li> </ul>







JICA